貸借対照表

(2024年8月31日現在)

(単位:千円)

			(単位:千円)
資産の	部		の部
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	1, 957, 157	流 動 負 債	1, 612, 246
現金及び預金	714, 162	買掛金	12, 242
売 掛 金	308, 166	未 払 金	123, 405
商品及び製品	12, 794	未 払 費 用	89, 017
前 払 費 用	19, 120	未 払 法 人 税 等	9, 287
立 金	15, 981	前 受 金	598, 391
短 期 貸 付 金	154, 704	短 期 借 入 金	404, 750
未 収 入 金	100, 642	一年內返済予定長期借入金	165, 208
未収還付消費税等	7, 834	一年内償還予定社債	184, 000
預け金	718, 801	預 り 金	25, 362
そ の 他	10, 886	賞 与 引 当 金	540
貸 倒 引 当 金	$\triangle 105,938$	そ の 他	41
		固 定 負 債	910, 870
固定資産	291, 213	長期借入金	675, 870
有形固定資産	147, 390	社	235, 000
建物	76, 060	負 債 合 計	2, 523, 116
建物附属設備	6, 057	純 資 産	の部
構築物	34, 362	株主資本	△267, 464
機械装置	11, 570	資 本 金	497, 500
車 両 運 搬 具	6, 186	資 本 剰 余 金	563, 219
工具器具備品	32, 994	資 本 準 備 金	563, 219
土 地	39, 690	利 益 剰 余 金	△1, 328, 184
一 括 償 却 資 産	850	その他利益剰余金	$\triangle 1, 328, 184$
減価償却累計額	△60, 380	繰越利益剰余金	$\triangle 1, 328, 184$
無形固定資産	52, 455		
ソフトウェア	52, 278		
そ の 他	176		
投資その他の資産	91, 367		
投 資 有 価 証 券	9, 764		
関係会社株式	1,000		
長期貸付金	138, 550		
差 入 保 証 金	7, 397		
そ の 他	18, 725		
貸 倒 引 当 金	△84 , 070		
繰 延 資 産	7, 281		
社 債 発 行 費	7, 281	純 資 産 合 計	△267, 464
資 産 合 計	2, 255, 651	負債及び純資産合計	2, 255, 651

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損益計算書

(2023年9月1日から 2024年8月31日まで)

(単位:千円)

		(単位:十円
科目	金	額
売 上 高		
売 上 高	1, 311, 413	
売 上 高 合 計		1, 311, 413
売 上 原 価		
期首商品棚卸高	8, 184	
当期商品仕入高	204, 875	
当 期 製 品 製 造 原 価	56, 419	
その他営業原価	905, 424	
合計	1, 174, 903	
他 勘 定 振 替 高	53	
期末商品及び製品棚卸高	12, 794	
売 上 原 価		1, 162, 055
売 上 総 利 益		149, 357
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計		1, 177, 098
と		1, 027, 740
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3, 023	
助 成 金 収 入	2, 050	
そ の 他	480	
営業外収益合計		5, 553
営業外費用 支払利息	17 796	
支 払 利 息 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17, 736 2, 500	
そ の 他	3, 775	
営業 外費 用合計	0,110	24, 012
経常損失		1, 046, 199
特別損失		1, 010, 100
貸倒引当金繰入額	106, 883	
減損損失	49, 883	
投資有価証券評価損	21, 885	
関係会社株式売却損	4, 655	
特 別 損 失 合 計		183, 307
税引前当期純損失		1, 229, 506
法人税、住民税及び事業税		7, 555
法人税等調整額		6, 954
当 期 純 損 失		1, 244, 016

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

(注) 千円未満切捨て

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度に官公庁や地方自治体からの受託事業で契約内容等の見直しが発生した結果、売上高が減少し、1,244,016千円の当期純損失を計上しております。そしてその結果、267,464 千円の債務超過になっており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社は各事業におけるコストの見直しによる収益改善と第三者割当増資を計画しておりますが、未だ計画途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実 性の影響を計算書類に反映していません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
 - a. 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法
 - b. その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げにより 算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物7年~30年建物附属設備6年~15年構築物5年~17年機械装置2年~10年車両運搬具2年~15年工具器具備品2年~15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと 交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

農業体験・農業教育支援及び各種コンサルティングにおいては、顧客との契約に基づく サービス履行義務が提供される期間にわたって収益を認識しており、履行義務が一時点で 充足される場合には、サービスの提供時点において収益を認識しております。

流通販売においては、顧客の購入意思表示に基づく、販売の履行義務を充足したと判断 した時点にて収益を認識しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 233,849千円

- 2. ㈱FARMIGOの金融機関借入41,024千円に対して連帯保証を行っております。
- 3. 学校法人札幌静修学園の金融機関借入に対して定期預金 100,000 千円を担保に供しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	58, 028	千円
固定資產減損損失	19, 332	千円
投資有価証券評価損	12, 852	千円
未払事業税	502	千円
賞与引当金	164	千円
繰越欠損金	389, 218	千円
繰延税金資産小計	480, 100	千円
評価性引当額	△480 , 100	千円
繰延税金資産合計	-	千円
繰延税金資産の純額	-	千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
子会社	(同)アワ ーファー ム	所有 直接 100%	助	資金の貸付 出資の預け 入れ	115, 000	短期貸付金預け金	115, 000 118, 801
				利息の受取 (注2)	47	未収収益	47

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注2) 取引条件は、一般取引条件を参考に、その都度交渉の上決定しています。
- 2. 役員及び法人主要株主等 該当事項はありません。
- (1株当たり情報に関する注記)
 - (1) 1株当たり純資産額

△86円42銭

(2) 1株当たり当期純損失

447円94銭

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(子会社の設立)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会で、新たに子会社を設立することを決議し、2024年9月24日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、「自産自消のある社会をつくる」というビジョンの下、これまで事業を展開してまいりました。その結果、社会において一定の広がりを感じつつも、さらにその先にある「人々の健康」を中心とした社会の実現を目指す段階に入りました。このたび、健康にフォーカスした事業の展開を目的とし、新たに子会社を設立する運びとなりました。

健康には身体的健康と精神的健康の両方が重要であると考えており、まずは身体的健康を支える事業を2024年秋から開始いたしました。この子会社設立により、我々のビジョンをさらに具現化し、より多くの人々が健康で豊かな生活を送る社会の実現に貢献してまいります。 米国における当社製品の研究開発及び事業化、将来のパートナー探索等の現地活動を強化することを目的として設立いたしました。

2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社プレファーマ
(2) 所在地	東京都港区芝4-5-8池藤ビル3階 まつみレディースクリニ
	ック内
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 昌彦
(4) 事業内容	EMS販売事業(身体的健康)、漢方・農作物由来のサプリメン
	トの提供
(5) 資本金	3,000万円
(6) 設立年月日	2024年9月24日
(7)決算期	8月
(8) 出資者及び比率	当社 100%